

高萩・北茨城広域工業用水道事業経営戦略

(令和3年度～令和12年度)

令和3年3月

高萩・北茨城広域事務組合

目 次

1	事業概要	1
1.1	事業の現状	1
1.2	これまでの主な経営健全化の取組	2
1.3	経営分析	2
2	将来の事業環境	5
2.1	水需要予測	5
2.2	料金収入の見通し	5
2.3	施設の見通し	6
3	経営の基本方針	6
3.1	安定した水の供給	6
3.2	環境に配慮した事業運営	6
3.3	持続可能な経緯	6
4	投資・財政計画（収支計画）	7
4.1	投資・財政計画（収支計画）	7
4.2	投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明	7
5	経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	10

高萩・北茨城広域工業用水道事業経営戦略

団体名：高萩・北茨城広域事務組合

事業名：高萩・北茨城広域工業用水道事業

策定日：令和3年3月

計画期間：令和3年度～令和12年度

1 事業概要

1.1 事業の現状

1.1.1 給水

供用開始年月日	平成元年10月	契約水量	5,620m ³ /日
給水先事業所数	14	一日平均配水量	2,931m ³

1.1.2 施設

水源	<input checked="" type="checkbox"/> 表流水、 <input type="checkbox"/> ダム、 <input type="checkbox"/> 伏流水、 <input type="checkbox"/> 地下水、 <input type="checkbox"/> 受水、 <input type="checkbox"/> その他（複数選択可）			
施設数	浄水場設置数	1	管路延長	8.51 千 m
	配水池設置数	1		
現在配水能力	15,000m ³ /日		契約水量	5,620m ³ /日

1.1.3 料金

a) 料金体系の概要・考え方

条例において料金を定めており、将来にわたって安定した給水を確保するため使用した水量が、基本使用水量に達しない場合においても、基本使用水量まで使用したものとみなしていません。

- (1) 基本料金：基本使用水量にその月の暦日数を乗じて得た水量に対し、基本料率を乗じて得た額とする。
- (2) 特定料金：特定使用水量に対し、特定料率を乗じて得た額とする。
- (3) 超過料金：その月分の超過使用水量に対し、超過料率を乗じて得た額とする。この場合において、その月分超過使用水量とは、超過使用のあった日ごとにその日の超過使用水量に24を乗じて得た水量をその月分の合計水量とする。

b) 料金改定年月日

料金改定年月日は、平成元年10月です。なお消費税のみの改定は含まれていません。以下に料金表を記載します。

表 1-1 料金表

改定年月日	基本料金	特定料金	超過料金
平成元年10月～	50 円/m ³	50 円/m ³	100 円/m ³

c) 組織

組織体制を図 1-1 に記載します。本事業は管理係 1 名、経理係 1 名の計 2 名で事業を行っています。

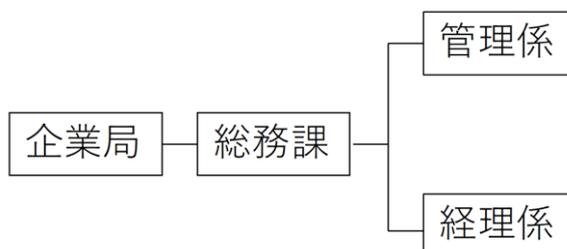


図 1-1 組織体制

表 1-2 職員数・職種・年齢構成等

	管理係	経理係	合計
51～60 歳	1 人	1 人	2 人
合計	1 人	1 人	2 人

1.2 これまでの主な経営健全化の取組

責任水量制を採用し、受水企業の使用水量に関わらず、契約した水量で料金を決定することにより、経営の安定を図っています。

また、業務を兼務するなど最小人数の職員数とすることで、人件費等の削減に努めています。

1.3 経営分析

経営分析に関する指標とその結果を表 1-3 に記載します。また経営比較分析表を表 1-4 に記載します。

表 1-3 経営指標

料金収入	(H29) 103,270 千円	(H30) 103,271 千円	(H31/R1) 103,620 千円
純損益	(H29) 6,024 千円	(H30) 8,617 千円	(H31/R1) 7,242 千円
経常収支比率	(H29) 102.94%	(H30) 104.34%	(H31/R1) 103.63%
現在配水能力に対する契約率	(H29) 37.47%	(H30) 37.47%	(H31/R1) 37.47%
現在配水能力に対する施設利用率	(H29) 19.61%	(H30) 19.41%	(H31/R1) 19.54%
料金回収率	(H29) 62.06%	(H30) 64.25%	(H31/R1) 64.21%

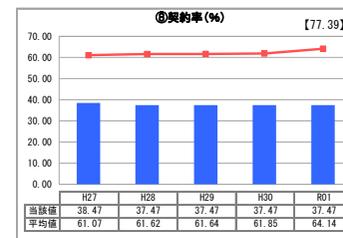
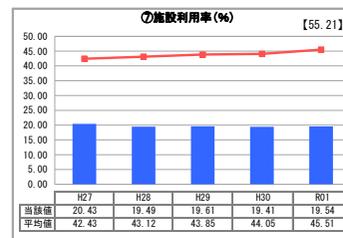
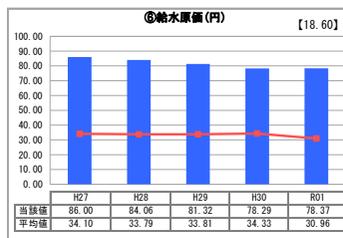
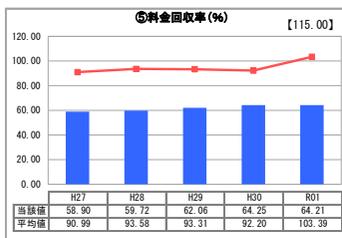
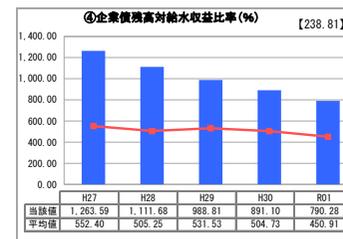
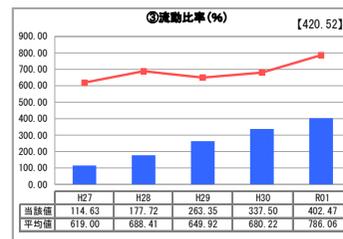
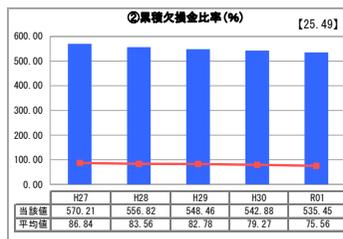
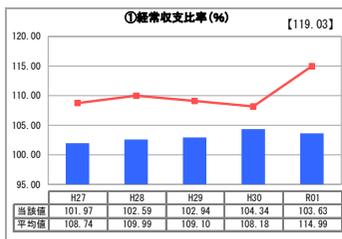
表 1-4 経営比較分析表/団体全体（令和元年度決算）

表城県 高萩・北表城広域事務組合

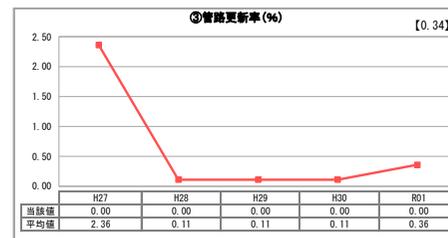
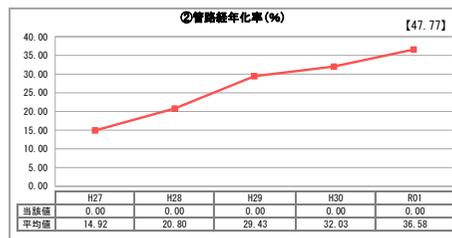
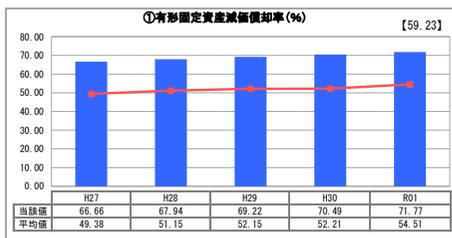
【事業概要】

業務名	業種名	現在配水能力(合計)($\text{m}^3/\text{日}$)	類似団体区分	施設数	1日平均配水量(m^3)
法適用	工業用水道事業	15,000	小規模	1	2,931
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	給水先事業所数	契約水量($\text{m}^3/\text{日}$)	管理者の情報	
-	62.0	14	5,620	民間企業出身	

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



1.3.1 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は100%以上でやや横ばい状態にありますが、類似団体平均値と比較して低い数値となっています。この要因として先行投資・ダムの減価償却費が影響しています。

施設利用率及び契約率は、類似団体平均値と比較し低い数値となっています。工業用水道事業の場合、実使用水量と契約水量が乖離しているため、契約水量の増量が必要と考えられますが、新規企業の立地がなく契約率が37.5%となっています。

料金回収率は、経営負担金（協力金）を加えても100%以下であり類似団体平均値と比較しても低い数値となっています。この要因として、費用の中で固定費が占める割合が大きいと考えられます。

1.3.2 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値より高い数値となっており、管路更新率が低い状況です。今後、計画的な更新を図っていく必要があります。

老朽化の状況及び管路更新率はともに0%であり、今後、施設整備等について経営計画を踏まえた適切な管路の更新を実施していく予定です。

1.3.3 全体総括

供用開始後30年以上が経過し、今後は、浄水場の更新期を迎えることによる大規模改築や危機管理対策として管路の耐震化等により、経営環境は厳しさを増すことが見込まれていることから、今後、計画的かつ効率的な経営の推進を図っていきます。

2 将来の事業環境

2.1 水需要予測

今後の水需要については、新たな企業誘致等の水需要量が増加する要因はないことから、将来においても水需要量は横ばいとしています。

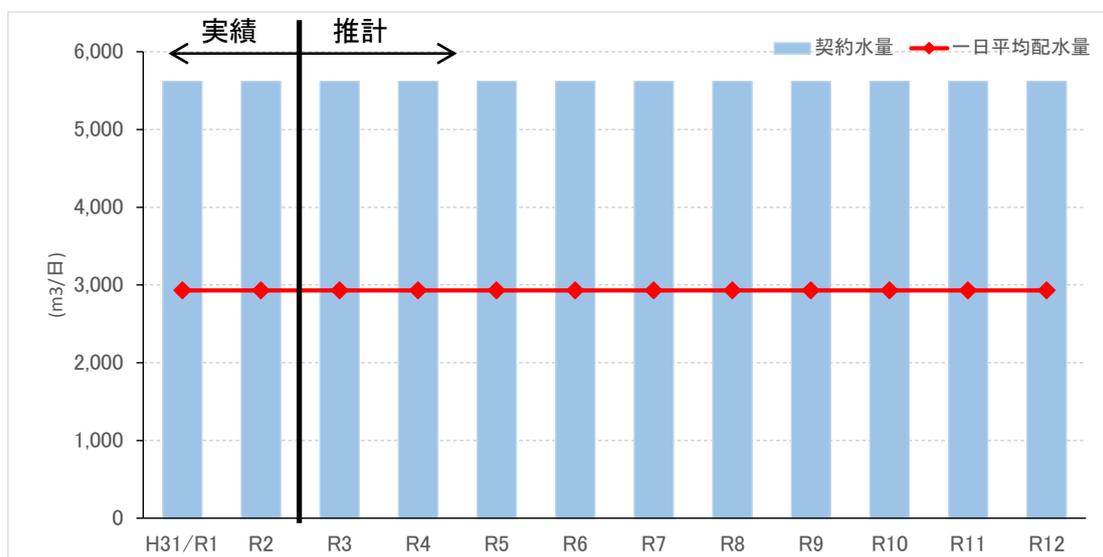


図 2-1 契約水量と1日平均配水量の推移

2.2 料金収入の見通し

今後の水需要について横ばいとなることから、料金収入も横ばいとしています。

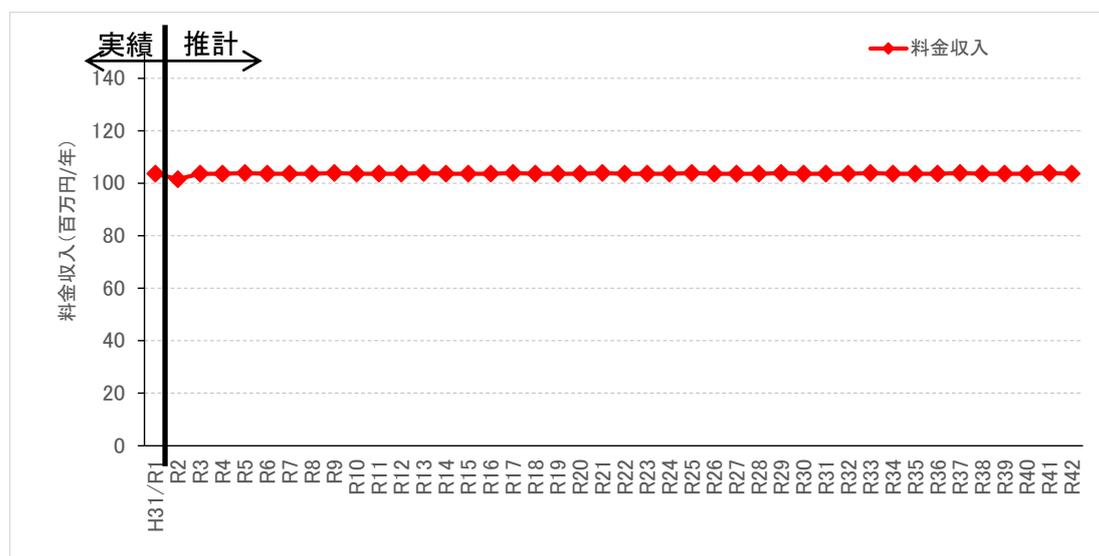


図 2-2 料金収入の推移

2.3 施設の見通し

本事業は平成元年 10 月の給水開始から、約 30 年以上が経過しています。機械、電気などの施設については法定耐用年数を経過している設備もあり、順次、更新する予定としています。また、管路についても、今後、法定耐用年数を、順次、迎えていくことになります。よって、更新にあたっては過去の劣化診断を参考に、耐震診断等含めた施設の把握を行い、アセットマネジメントの手法を用いて更新計画を策定し、長寿命化を図りながら計画的な更新を目指します。

3 経営の基本方針

3.1 安定した水の供給

工業用水の安定供給は、産業活動にとって非常に重要です。そのため、計画的な施設更新や自然災害に備えた危機管理対策を行い、工業用水を安定的に供給します。

3.2 環境に配慮した事業運営

設備の更新時には、環境に配慮した省エネルギー設備の導入を検討し、環境負荷の低減を図ります。

3.3 持続可能な経営

水需要量が伸びず、給水収益の増加が期待できないことから、将来の工業用水道事業の運営が厳しくなることが想定されます。今後は更なる経費削減を図り、適切な業務運営に努めます。さらに組織力強化のため人材育成の強化を目指します。

また、今後の施設・設備の更新にあたっては、ダウンサイジング、スペックダウンを含めた適切な施設規模を検討し、健全経営に努めます。

4 投資・財政計画（収支計画）

4.1 投資・財政計画（収支計画）

投資、財政計画を別紙 1、2 に記載します。

4.2 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

4.2.1 収支計画のうち投資についての説明

目標	法定耐用年数を経過している施設・機械・電気設備について適正な維持管理により、長寿命化を図るとともに、更新需要に対し投資の平準化を図ります。
----	---

a) 施設及び設備の更新

機械・電気設備は、老朽化が進み更新時期を迎えています。今後は計画的な設備更新に取り組みます。

施設も同様に老朽化が進み更新時期を迎えていることから、今後は計画的な施設更新に取り組みます。

b) 管路更新

管路は令和 13 年以降に更新時期を迎えるため、令和 13 年から順次管路の更新工事を予定しています。

4.2.2 更新計画

令和 3 年から令和 12 年までの更新計画を表 4-1 に記載します。

表 4-1 更新計画

(単位:千円)

事業内容(主工事)	分類	工事費											備考
		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	合計	
1 管理用道路	土木施設							15,034				15,034	
2 取水口堰板	土木施設							709				709	
3 取水場機械設備	機械設備						93,022					93,022	
4 沈砂池機械設備	機械設備							60,831				60,831	
5 薬品注入設備	機械設備							45,357				45,357	
6 脱水機設備	機械設備							19,057				19,057	
7 機械設備(浄水・配水)	機械設備								112,230			112,230	
8 送水ポンプ	機械設備												
9 機械設備(浄水、配水)	機械設備												
10 取水場電気設備	電気設備						88,812					88,812	
11 沈砂池電気設備	電気設備							5,964				5,964	
12 電気計装設備(浄水・配水)	電気設備									251,976	251,976	503,952	
13 送水電気計装設備	電気設備												
14 配水場電気計装設備	電気設備												
15 管理本館電気設備	電気設備												
16 小型貨物自動車	機械設備							1,331				1,331	
合計							181,834	148,283	112,230	251,976	251,976	946,299	

4.2.3 収支計画のうち財源についての説明

目標	現状の責任水量制の料金体系を維持し、安定した給水収益を確保します。
----	-----------------------------------

a) 料金

現状の責任水量制の料金体系を維持し、今後も契約水量の増減がないものとして給水収益を計上しています。

b) 企業債

期間内に企業債の計上はしていませんが、起債する場合は、資金残高を考慮した最低限なものとしします。

c) 繰入金・国庫補助金

将来の収支計画では、繰入金や国庫補助金の使用は想定しません。

d) 資金残高の確保

資金残高が枯渇することのないよう以下の考え方により、財源確保の検討を行いました。

ステップ1：収支不足分は、補填財源から補填します。

ステップ2：企業債を使用するとともに、企業債充当率を可能な限り低くします。

ステップ3：企業債+料金改定で将来の料金を設定します。

今回は、収支不足分を補填財源から補填することで、収支不足を解消できたため、料金改定は行いません。

4.2.4 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

a) 人件費

人件費は現状の職員数（2名）と同じとし、将来も含め一定の費用を計上します。

b) 動力費

H31/R1の動力費単価から配水量を乗じた費用を計上します。

c) 修繕費

現状の修繕内容において、安定給水が図られているため、H31/R1の修繕費の実績を計上します。

d) 材料費

現状の安定給水が図られているため、H31/R1の材料費の実績を計上します。

4.2.5 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

a) 投資についての検討状況等

民間の資金・ノウハウ等の活用 (PFI・DBOの導入等)	近隣団体や同規模団体等を注視し、調査していきます。
施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	今後、更新計画を基にダウンサイジングに関して検討していくことを目指します。
施設・設備の合理化 (スペックダウン)	今後、更新計画を基にスペックダウンに関して検討していくことを目指します。
施設・設備の長寿命化等の 投資の平準化	耐用年数の1.5倍を実耐用年数とし、施設、設備の長寿命化を図り、年間2億円程度の更新費用を見込みます。
施設の共用化	近隣に共用可能な施設がないため、共用化については検討していません。

b) 財源についての検討状況等

料金	安定した給水収益が見込まれていることから、策定期間内は料金改定を予定していません。しかし、今後、補填財源残高が赤字となることが予測される場合は、料金値上げを含め財政検討していきます。
企業債	現時点では発行を予定していません。しかし、料金と同様今後、補填財源残高が赤字となることが予測される場合は、企業債の借入を検討します。
繰入金	独立採算制の原則に則り、現在、予定（R3～R16）している基準内繰入金以外は想定していません。
資産の有効活用等による収入増加の取組	事業運営に必要な資金を確保した上で、定期預金等について検討していきます。

c) 投資以外の経費についての検討状況等

委託料	業務の一部を民間に委託することで、費用の削減に努めています。
修繕費	日々の点検により、老朽化した施設、設備の現状を確認しながら、必要に応じ更新する計画としています。
動力費	環境に配慮した省エネルギー機器の導入を目指し、動力費の削減に努めます。
職員給与費	職員数は現状の2名を維持することとしています。

5 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	毎年度、経営戦略と実績の比較を行い、5か年を目途に適切な事後検証を行うほか、計画と実績に大幅な乖離が生じた場合、方針や施策に大幅な変更がある場合には、随時、見直します。
---------------------	--

様式第 2 号 (法適用企業・収益的収支)

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円, %)

区 分		年 度	H30年度 (決算)	H31/R1年度 (決算)	R2年度 予 算	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)		144,113	144,759	143,591	144,264	144,264	144,548	144,264	144,264	144,264	144,548	144,264	144,264	144,264	
	(1) 料 金 収 入		103,271	103,620	102,565	103,621	103,621	103,905	103,621	103,621	103,621	103,905	103,621	103,621	103,621	
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)		0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(3) そ の 他		40,842	41,138	41,025	40,643	40,643	40,643	40,643	40,643	40,643	40,643	40,643	40,643	40,643	
	2. 営 業 外 収 益		63,092	61,734	56,461	67,414	67,414	67,414	67,414	67,414	67,414	67,414	67,414	67,414	67,414	
	(1) 補 助 金		19,732	17,487	13,927	23,345	23,345	23,345	23,345	23,345	23,345	23,345	23,345	23,345	23,345	
	他 会 計 補 助 金		19,732	17,487	13,927	23,345	23,345	23,345	23,345	23,345	23,345	23,345	23,345	23,345	23,345	
	そ の 他 補 助 金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入		37,861	37,881	37,892	37,892	37,892	37,892	37,892	37,892	37,892	37,892	37,892	37,892	37,892	
	(3) そ の 他		5,499	6,366	4,642	6,177	6,177	6,177	6,177	6,177	6,177	6,177	6,177	6,177	6,177	
	収 入 計 (C)		207,205	206,493	200,052	211,679	211,679	211,963	211,679	211,679	211,679	211,679	211,963	211,679	211,679	
	営 業 利 益		△ 34,367	△ 36,720	△ 40,431	△ 39,434	△ 39,434	△ 39,199	△ 39,434	△ 39,434	△ 39,434	△ 47,856	△ 55,388	△ 61,448	△ 71,757	
	収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用		178,480	181,479	184,021	183,698	183,698	183,748	183,698	183,698	183,698	192,404	199,652	205,713	216,021
		(1) 職 員 給 与 費		20,859	20,085	16,687	21,743	21,743	21,743	21,743	21,743	21,743	21,743	21,743	21,743	21,743
		基 本 給		9,154	9,198	8,532	9,046	9,046	9,046	9,046	9,046	9,046	9,046	9,046	9,046	9,046
退 職 給 付 費			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
そ の 他			11,706	10,887	8,155	12,697	12,697	12,697	12,697	12,697	12,697	12,697	12,697	12,697	12,697	
(2) 経 費			51,798	55,571	61,512	56,132	56,132	56,182	56,132	56,132	56,132	56,182	56,132	56,132	56,132	
動 力 費			9,770	9,921	9,693	9,892	9,892	9,919	9,892	9,892	9,892	9,919	9,892	9,892	9,892	
修 繕 費			4,183	7,600	7,981	7,579	7,579	7,600	7,579	7,579	7,579	7,600	7,579	7,579	7,579	
材 料 費			86	12	586	72	72	72	72	72	72	72	72	72	72	
そ の 他			37,759	38,039	43,252	38,589	38,589	38,591	38,589	38,589	38,589	38,591	38,589	38,589	38,589	
(3) 減 価 償 却 費			105,823	105,823	105,823	105,823	105,823	105,823	105,823	105,823	105,823	114,479	121,777	127,838	138,146	
2. 営 業 外 費 用			20,108	17,772	15,761	13,373	11,447	9,628	7,881	6,214	4,703	3,365	2,317	1,459	859	
(1) 支 払 利 息			20,108	17,772	15,761	13,373	11,447	9,628	7,881	6,214	4,703	3,365	2,317	1,459	859	
(2) そ の 他			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支 出 計 (D)			198,588	199,251	199,782	197,071	195,145	193,376	191,579	189,912	188,401	195,769	201,969	207,172	216,880	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)		8,617	7,242	270	14,608	16,534	18,587	20,100	21,767	23,278	16,193	9,709	4,507	△ 5,201		
特 別 利 益 (F)		0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特 別 損 失 (G)		0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特 別 損 益 (F)-(G) (H)		0	0	△ 1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)		8,617	7,242	269	14,608	16,534	18,587	20,100	21,767	23,278	16,193	9,709	4,507	△ 5,201		

様式第2号 (法適用企業・資本的収支)

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円)

年 度		H30年度	H31/R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	
区 分		(決算)	(決算)	予 算											
資本的収入	1. 企業債	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2. 他会計出資金	101,099	98,613	99,587	93,736	92,103	90,935	88,835	82,558	75,352	59,442	47,651	34,332	18,034	
	3. 他会計補助金	196	206	107	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	6. 国(都道府県)補助金	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	8. 工事負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計 (A)	101,295	98,819	99,696	93,736	92,103	90,935	88,835	82,558	75,352	59,442	47,651	34,332	18,034	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)														
	純計 (A)-(B) (C)	101,295	98,819	99,696	93,736	92,103	90,935	88,835	82,558	75,352	59,442	47,651	34,332	18,034	
	資本的支出	1. 建設改良費	0	0	1	0	0	0	0	0	181,834	148,283	112,230	251,976	251,976
うち職員給与費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2. 企業債償還金		103,728	101,344	101,812	100,372	97,742	95,111	95,023	91,256	86,988	72,604	63,898	50,224	34,200	
3. 他会計長期借入返還金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
4. 他会計への支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
5. その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計 (D)	103,728	101,344	101,813	100,372	97,742	95,111	95,023	91,256	268,822	220,887	176,128	302,200	286,176		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	2,433	2,525	2,117	6,636	5,639	4,176	6,188	8,698	193,470	161,445	128,477	267,868	268,142		
補填財源	1. 損益勘定留保資金	2,433	2,525	2,117	6,636	5,639	4,176	6,188	8,698	176,940	147,965	118,274	244,961	245,235	
	2. 利益剰余金処分量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	16,530	13,480	10,203	22,907	22,907	
計 (F)	2,433	2,525	2,117	6,636	5,639	4,176	6,188	8,698	193,470	161,445	128,477	267,868	268,142		
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
他会計借入金残高 (G)															
企業債残高 (H)	1,675,310	1,573,966	1,472,155	1,371,783	1,274,041	1,178,931	1,083,908	992,652	905,663	833,059	769,161	718,937	684,737		

○他会計繰入金

年 度		H30年度	H31/R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
区 分		(決算)	(決算)	予 算										
収益的収支分		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準内繰入金													
	うち基準外繰入金													
資本的収支分		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準内繰入金													
	うち基準外繰入金													
合 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	